

松 山 大 学 論 集
第 22 卷 第 2 号 抜 刷
2 0 1 0 年 6 月 発 行

フランス在外企業の財務諸表の換算

村 上 宏 之

フランス在外企業の財務諸表の換算

村 上 宏 之

I は じ め に

フランスにおいては、EU（ヨーロッパ連合）で指定されている IFRS（国際財務報告基準）に準拠した連結財務諸表の作成・表示は、規制市場（Eurolist）に上場されている企業については強制されているが、上場されていない企業については任意である。当該 IFRS に準拠した連結財務諸表の作成・表示を選択しない非上場企業には、フランス商法および CRC（会計規則委員会）規則第 99-02 号が適用される。

フランス親企業が在外子企業等の財務諸表を連結¹⁾するにあたっては、現地通貨（所在国通貨）で作成・表示されている在外子企業等の財務諸表をユーロ（€, EUR）に換算しておかなければならない。換算とは、外国通貨という測定尺度で測定・表示された財務諸表項目の数値を自国通貨（表示通貨）という測定尺度を用いて表示し直す手続きをいう。したがって、換算の目的は、外貨表示された原資料のもつ意味を変えずに、測定単位を変換することにある。

本稿では、IFRS に準拠して連結財務諸表を作成・表示することを選択しないフランスの非上場企業がフランス会計基準に準拠して連結財務諸表を作成・表示するときの被連結在外企業の財務諸表の換算に関して、フランス会計基準の現状と特徴を明らかにしようとするものである。

Ⅱ 換 算 方 法

超インフレ経済国に存する在外企業²⁾を除く被連結在外企業の財務諸表の換算は、次のように定められている（CRC 規則第 99-02 号第 320 項）。

- ① 現地通貨と機能通貨が異なるときには、現地通貨から機能通貨への換算は貨幣・非貨幣法³⁾によって行われなければならない。
- ② 機能通貨と親企業の通貨が異なるときには、機能通貨から親企業の通貨への換算は決算日レート法（*méthode du cours de clôture*）によって行われなければならない。

このように、フランスにおいては、被連結在外企業の財務諸表を換算する方法として、貨幣・非貨幣法と決算日レート法が用いられている。

1 貨幣・非貨幣法

(1) 貸借対照表項目の換算

貨幣・非貨幣法においては、被連結在外企業の貸借対照表項目の換算のために用いられる為替レートは、当該項目の貨幣性または非貨幣性に依存する。この方法によると、被連結在外企業の貸借対照表項目の機能通貨への換算は、次の手続きで行われる（CRC 規則第 99-02 号第 32000 項）。

- ① 自己資本を含む非貨幣性項目は、連結される資産および負債項目の取得日における為替レート、すなわち、歴史的レート（*cours historique*）または取得日レート（*cours de change à la date de l'entrée*）で換算される。
- ② 貨幣性項目は、決算日における為替レート、すなわち、決算日レート（*cours de change à la date de clôture de l'exercice*）で換算される。

貨幣性項目および非貨幣性項目は、CRC 規則第 99-02 号および PCG（プラン・コンタブル・ジェネラル）によっても定義されていない。IAS（国際会計基準）第 21 号「外国為替レート変動の影響」⁴⁾（第 8 項）によれば、決算日レートで換算される貨幣性項目とは、保有している外貨および固定または決定可

能な外貨によって受け払いされることとなる資産および負債項目をいう。

実務上、一般に、貸借対照表項目は貨幣性項目と非貨幣性項目に区分される。貨幣性項目は現金預金、債権債務等から構成され、非貨幣性項目は固定資産およびその減価償却累計額、のれん (écarts d'acquisition)、棚卸資産等から構成される (特に PCG 第 342 条の 1 - 第 342 条の 7)⁵⁾。

非貨幣性項目については、歴史的レートで換算することとされているが、実務上、取得日における実際レートに近似する歴史的平均レート (cours moyen historique) を用いることができる。例えば、1 カ月の間または 1 カ年の間に取得されたすべての固定資産には、月次平均レートまたは年次平均レートを適用することができる。また、棚卸資産には、取得日に付された為替レートを加重平均したレートまたはその近似値を適用することができる。この場合、期中平均レートの決定手続きは、損益計算書項目に適用されるものと同一でなければならない⁶⁾。

(2) 損益計算書項目の換算

貨幣・非貨幣法によると、被連結在外企業の損益計算書項目の機能通貨への換算は、次の手続きで行われる (CRC 規則第 99-02 号第 32000 項)。

収益および費用は、原則として、それらが認識された日における実際為替レートで換算される。実務上、収益および費用は、期中(月次、四半期、半期、年次)平均レートで換算される。

しかし、歴史的レートで換算された資産項目に関する償却または引当によって認識された減価は、当該資産項目の換算に用いられた同一の歴史的レートで換算される。

このように、収益項目および費用項目を取引発生時の為替レート (歴史的レート) によって換算することが原則とされているが、特例的に期中平均レートによって換算することが認められている。CRC 規則第 99-02 号には他の説明がないので、可能な限り為替レートの重要な変動日ごとに損益計算を区分し、

区分した各期間に当該期間の平均レートを用いる必要がある。これを行うことができない場合には、可能な限り短い期間での加重平均レートを決定し、これを当該期間の収益合計額および費用合計額に適用しなければならない⁷⁾。

(3) 為替換算差額の会計処理

貸借対照表項目および損益計算書項目を換算するときに異なる為替レートをを用いることから生じる換算差額は、連結損益計算書の「財務費用および収益」に直ちにかつ全額計上されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 32001 項）。したがって、貸借対照表項目の換算から生じる損益の額だけ当期純損益は増減する。財務諸表が換算される在外企業の長期貨幣性項目から生じる換算差額部分を一定期間にわたって配分することは、CRC 規則第 99-02 号によって認められていない。

貨幣・非貨幣法による在外企業の財務諸表の換算に係る換算差額全額の即時損益処理は、当該企業の貨幣性項目に係る未実現為替差損益（*pertes et gains de change latents*）の即時損益処理となる。したがって、外貨建取引に係る未実現為替差益を会計処理することに存する優先的処理方法（外貨で表示されている資産および負債の換算差額を関連期間の損益に計上する方法（CRC 規則第 99-02 号第 300 項））の適用を親企業が選択しない場合には、当該外貨建取引が非自立在外企業または機能通貨と現地通貨が異なる在外企業によって行われるときは貨幣・非貨幣法の適用範囲内で損益処理され、機能通貨を財務諸表の表示に用いている他のフランス企業または在外企業によって行われるときは貸方換算差額（自己資本）が計上されるので、未実現為替差益の処理は首尾一貫しないこととなる⁸⁾。

2 決算日レート法

(1) 貸借対照表項目の換算

決算日レート法によると、被連結在外企業の貸借対照表項目の換算は、次の

手続きで行われる（CRC 規則第 99-02 号第 32010 項）。

貨幣性または非貨幣性の資産および負債項目はすべて、決算日における
実際為替レートで換算される。

用いられる決算日レートは、①為替相場のある外貨については官報に公表されるフランス銀行の基準レート、②その他の外貨についてはフランス銀行によって定められる月次平均レートである（PCG 第 341 条の 1）⁹⁾

また、財務諸表が決算日レート法によって換算される在外企業に関して生じるのれんおよび評価差額（écarts d'évaluation）は、次の 3 つの方法のいずれかによって換算されうる¹⁰⁾

① のれんおよび評価差額を在外企業の資産項目と同一に扱う方法

のれんおよび評価差額は、当該在外企業（被連結企業）の他のすべての資産および負債項目と同様に、決算日レートで換算される。したがって、この方法が用いられるときには、のれんおよび評価差額の金額は為替レートの変動に応じて増減する。

② のれんおよび評価差額を親企業の資産および負債項目と同一に扱う方法

のれんおよび評価差額は、親企業の個別財務諸表において、当該親企業の通貨ですでに表示されている非貨幣性項目（例えば、株式が親企業の通貨で取得されているとき）、または、外貨で表示されている非貨幣性項目（この場合には、当該項目は歴史的レートで親企業の通貨に換算される）である。この方法が用いられるときには、のれんおよび評価差額の金額は、為替レートの変動にかかわらず、不変である。これは、のれんおよび評価差額が親企業の通貨または外貨で表示されていても、その金額は取引日における親企業の通貨で表示された価額で明確に固定されているからである。

③ 評価差額については在外企業の資産項目、のれんについては親企業の資産項目と同一に扱う方法

評価差額は、決算日レートで換算される（上記①を参照）。のれんは、

親企業の通貨ですでに表示されているか、外貨で表示されている場合には歴史的レートで換算されるかのいずれかである(上記②を参照)。実務上、この方法が用いられている。

(2) 損益計算書項目の換算

決算日レート法によると、被連結在外企業の損益計算書項目の換算は、次の手続きで行われる(CRC規則第99-02号第32010項)。

収益および費用(償却額および引当金繰入額を含む)並びに損益は、期中平均レートで換算される。

したがって、決算日レートまたは複数レート(貸借対照表との関係を有する損益計算書項目(償却額および引当金繰入額)については決算日レート、他の損益計算書項目については平均レート)による損益計算書項目の換算は認められていない¹¹⁾。

(3) 為替換算差額の会計処理

期首貸借対照表項目および損益に係る認識された換算差額は、親企業に帰属する部分については自己資本内の「換算差額」(為替換算調整勘定)項目、第三者に帰属する部分については「少数株主持分」項目に計上される(CRC規則第99-02号第32011項)。したがって、当期純損益は平均レートによる収益および費用の換算によって得られた損益であり、自己資本は歴史的レートで計上され、換算差額は連結自己資本(企業集団持分)と少数株主持分に計上される。

決算日レート法を適用して自己資本として計上された換算差額は、在外企業に対して所有する株式の全部または一部を譲渡(売却)または処分する場合には、譲渡される株式に帰属する部分だけ、損益計算書に振り戻される(CRC規則第99-02号第32011項)。したがって、被連結企業に対する親企業の持分比率が低下する場合には、損益への換算差額の戻し入れが強制される。

また、換算差額が生じる企業の株式の譲渡日または処分日の前後に当該換算差額の損益への戻し入れを行うことは認められていない。ユーロへの移行のときに自己資本に計上された換算差額で、ユーロ圏内に存する在外企業に係る換算差額は、当該在外企業の株式の全部または一部を譲渡または処分するときのみ、損益に戻し入れられなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 32011 項）。換算差額は、株式が譲渡されないにもかかわらず連結の範囲から除外される場合や全部連結される企業間で持分比率の変動を生じさせない株式の内部譲渡が行われる場合にも、損益に戻し入れられえない。また、以前に在外企業の財務諸表の換算で自己資本に計上された換算差額は、当該在外企業が自立企業から非自立企業へ移行する例外的な場合や当該在外企業が機能通貨を変更する場合でも、株式の譲渡によって当該企業を連結の範囲から除外するときまでは損益として処理されてはならない¹²⁾。

(4) ヘッジ

(a) 被連結在外企業に対する正味投資額の不可分の構成要素をなす債権および債務

被連結在外企業（子企業または関連企業）に対する企業の正味投資額（investissement net）の実質的に不可分の構成要素をなす貨幣性項目に係る為替差額は、当該正味投資額の譲渡（一部または全部）ないし処分まで、連結自己資本に計上されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 322 項）。

この規定は、他の未実現為替差額を処理するために親企業によって採用された方法にかかわらず、CRC 規則第 99-02 号によって定められた条件に適合する貨幣性項目に係る為替差額すべてに適用される。これに対して、当該貨幣性項目が被連結在外企業に対する正味投資額の不可分の構成要素をなさないときには、当該未実現為替差額は他の未実現為替差額を処理するために親企業によって採用された方法と同一の方法によって処理されることとなる（優先的処理方法による連結損益への計上¹³⁾）。

被連結企業に係る外貨建債権債務で、決済が予測可能な将来に計画されておらず、行われる可能性もない外貨建債権債務（長期債権債務）は、自立在外企業に対する正味投資額の不可分の構成要素をなす。これに対して、売上債権および仕入債務は被連結企業に対する正味投資額の不可分の構成要素をなすとはみなされえない（CRC 規則第 99-02 号第 322 項）。より一般的には、債権または債務が正味投資額の不可分の構成要素をなすか否かは、形式よりは実質によって判断される。実質の判断はケースバイケースで行われる¹⁴⁾

正味投資額の譲渡日または処分日に、為替差額は、当該在外企業に係る他の換算差額と同様に、損益計算書に振り替えられる（CRC 規則第 99-02 号第 322 項）。正味投資額の不可分の構成要素をなす債権または債務の全部または一部の償還は、連結自己資本に計上された当該換算差額の損益への戻し入れを伴わなければならない¹⁵⁾

(b) 被連結在外企業に対する正味投資額のヘッジ

決算日レート法が適用される場合には、（連結または持分法適用による）被連結在外企業に対する企業集団構成企業の正味投資額のヘッジとして会計処理された外貨建債務に係る為替差額は、当該正味投資額の譲渡まで、連結自己資本に計上されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 322 項）。

この規定は、①一方でヘッジ対象（被連結企業に対する正味投資額）に係る為替差損益と他方でヘッジ手段（債務）に係る為替差損益の処理の首尾一貫性を確保し、②為替差損益の損益処理に関して親企業が優先的処理方法を用いるか否かにかかわらず、適用される¹⁶⁾

CRC 規則第 99-02 号では債務が正味投資額のヘッジとしてみなされるために必要とされる条件が説明されていないが、少なくとも、一方でヘッジ対象としての正味投資額に係る為替差損益と他方でヘッジ手段としての債務に係る為替差損益との間で非常に強い相関関係がなければならない。例えば、在外企業が存する国の通貨建債務および他通貨建てであるが当該在外企業の通貨スワッ

プ契約の対象としての債務は、当該在外企業に対する正味投資額のヘッジとみなされうる。これに対して、④貸し手の求め（親企業の支配下に存しない償還スケジュール）に応じて償還可能な債務や⑤在外企業が存する国の通貨以外の通貨建てで契約された借入金が当該在外企業の通貨建てのヘッジ対象でない場合の当該借入金は、正味投資額のヘッジとはみなされえない¹⁷⁾

正味投資額の譲渡日において、以前に連結自己資本として計上されたヘッジ手段に係る為替差額は、当該在外企業に係る他の換算差額と同様に、損益計算書に振り替えられる（CRC 規則第 99-02 号第 322 項）。

Ⅲ 換 算 手 続 き

1 機能通貨の決定手続き

外貨で表示された被連結在外企業の財務諸表の換算方法は、当該企業の機能通貨（CRC 規則第 99-02 号第 320 項）、すなわち、当該企業が営業活動を行い、そのキャッシュ・フローの大部分を創出する基礎的経済環境の通貨に依存する¹⁸⁾

企業の機能通貨の決定は、当該企業の自立性または非自立性と非常に密接に関係している。したがって、被連結在外企業に適用可能な換算方法を定めるためには、④まず、被連結在外企業を非自立企業（*entreprise non autonome*）と自立企業（*entreprise autonome*）に分類し、⑤次に、自立性または非自立性から各在外企業の機能通貨を決定する必要がある。実務上、非自立企業は必然的に当該企業が従属する自立企業の機能通貨と同一の通貨を有するので、機能通貨の決定は自立企業のみに限定される¹⁹⁾

(1) 非自立在外企業

(a) 非自立在外企業の定義

在外企業の営業活動が他の企業の活動の不可分の構成要素をなすときには、当該在外企業は非自立企業である（CRC 規則第 99-02 号第 320 項）。

この定義から、親企業またはユーロ圏内に存する被連結企業に従属している在外企業、ないし、他の被連結在外企業に従属している在外企業は、非自立企業である。例えば、ユーロ圏内の被連結企業に対して自立的である在外下位企業集団の非自立子企業がこれに該当する²⁰⁾

(b) 在外企業の非自立性の評価規準

非自立企業の範疇への在外企業の分類は、主として、①専門家としての判断の行使、並びに、②企業集団を構成する企業間の法的関係よりは当該企業間に存在する営業上の関係およびキャッシュ・フローの実質の分析に基づいて行われなければならない。実務上、在外企業の非自立性に関する規準は、次のように例示されている²¹⁾

- ① 在外企業の営業または財務計画上で、親企業または他の被連結企業の所在国の通貨が用いられていること（CRC 規則第 99-02 号第 320 項）。

この規準が満たされるか否かを評価するためには、長期資金調達手続きよりは「日常的」営業上の資金調達手続きが考慮されなければならない。例えば、在外企業の回転資金が他の被連結企業からの資金の前渡しによって「日常的に」調達されるという事実は、他の企業に対する当該在外企業の従属の証拠とみなされうる。これに対して、在外企業が当初（資本拠出または借入によって）他の企業から資金を調達しているという事実は、当該在外企業が他の企業の活動の不可分の構成要素をなすとは限らない。他の企業の通貨で行われた資金の部分的注入についても同じである。

- ② 在外企業が親企業または他のすべての被連結企業と重要な取引上または財務上の関係を有していること（CRC 規則第 99-02 号第 320 項）。

例えば、①親企業から輸入した財貨を専ら販売し、親企業にその収入を引き渡す企業や②営業計画が親企業の実質的延長上に存する「ある国の持株企業」（holdings de pays）、すなわち、ある国の企業集団によって所有されている子企業および関連企業の大部分を統合する企業は、親企業の営業

活動の延長とみなされる（CRC 規則第 99-02 号第 320 項）。

- ③ 在外企業の労務費，材料費，財貨または役務が主として現地通貨よりは当該企業が従属する他の企業の通貨で支払われていること（IAS 第 21 号第 9 項 b）。
- ④ 在外企業の売上が主として現地通貨よりは当該企業が従属する企業の通貨で計上されていること（IAS 第 21 号第 9 項 a）。
- ⑤ 在外企業のキャッシュ・フローが当該企業が従属する他の企業のキャッシュ・フローに直接影響を及ぼしていること（IAS 第 21 号第 11 項 c および d）。

これは，例えば，在外企業がその利益の全部またはほとんど全部を配当するときに該当する。

(c) 非自立在外企業の機能通貨

非自立在外企業の機能通貨は，原則として，当該在外企業が従属する企業の通貨（CRC 規則第 99-02 号第 320 項），すなわち，当該在外企業の現地通貨（財務諸表の表示に用いられている通貨）と機能通貨が異なるときには，当該在外企業の現地通貨ではなく，当該在外企業が従属する企業の機能通貨である²²⁾

(2) 自立在外企業

(a) 自立在外企業の定義

在外企業が親企業および他の被連結企業に対して²³⁾ 経済的かつ財務的自立性を有しているとき，当該在外企業は自立企業である（CRC 規則第 99-02 号第 320 項）。

(b) 在外企業の自立性の評価規準

CRC 規則第 99-02 号には自立性に関する規準が定められていないので，自立企業は，非自立企業の定義およびその評価規準に基づいて当該企業が他の企

業に従属しているということが確証されないすべての企業である。したがって、一般に、在外企業は、例えば次の場合には自立企業とみなされる²⁴⁾

- ① 財務諸表が換算される在外企業に対して親企業(または他の被連結企業)が支配を行使できるにもかかわらず、当該在外企業の営業活動が当該在外企業を支配する企業(または複数企業)の営業活動に対してかなりの程度の自立性をもって行われている場合。
- ② 親企業または他の被連結企業との取引が当該在外企業の営業活動の大きな割合を占めていない場合。
- ③ 在外企業の営業活動の資金が主として親企業または他の被連結企業ではなく自己の営業取引または借入によって調達されている場合。
- ④ 親企業または他の被連結企業のキャッシュ・フローが当該在外企業の日常活動によって影響を及ぼされていない場合。

(c) 自立在外企業の機能通貨

自立企業の機能通貨は、一般に、当該企業が財務諸表の表示に用いている通貨(CRC規則第99-02号第320項)、すなわち、実務上、その現地通貨である。しかし、自立企業の機能通貨は、例外的な場合に限り、当該企業が営業活動を行う国の通貨(現地通貨)と異なりうる。この例外的な場合においては、機能通貨は自立企業が営業活動を行っている国の経済的要因に関する事実と状況に基づいて決定されなければならない²⁵⁾

CRC規則第99-02号には補足説明がないので、IFRSに準拠することが可能である²⁶⁾。IAS第21号では、すべての事業体に対して自己の機能通貨を決定しなければならないことを定め(第17項以下)、機能通貨とは当該事業体が営業活動を行う主たる経済環境の通貨(第8項)、すなわち、通常、当該事業体が主に現金を創出し支出する通貨(第9項)であると定義されている。

例外的な場合において機能通貨を決定するためには、少なくとも次の要因が特に考慮されなければならない²⁷⁾

① 企業がキャッシュ・フローの大部分を創出する通貨

現地通貨と異なる通貨は、それが主たる決済および受取通貨であるとき、当該企業の機能通貨とみなされうる。この規準が満たされるか否かを評価するためには、企業の財務諸表を分析し、特に次のことを検討する必要がある。

④ 貨幣性資産および負債の相対的割合および価値、費用および収益、並びに、当該通貨で受け取りまたは決済される活動に関するキャッシュ・フロー（特に IAS 第 21 号第 9 項、第 10 項および第 11 項）

⑥ 財務諸表を当該通貨で表示している当該企業の子企業および関連企業の重要性

② 機能通貨で受け取り、決済されるキャッシュ・フローの相対的重要性の安定性

現地通貨以外の通貨が機能通貨とみなされうるためには、当該通貨の相対的重要性が比較的安定していなければならない。機能通貨の変更は、経済環境の重要な変化によってのみ正当化されうる（IAS 第 21 号第 13 項）。

③ 取締役会が意思決定を行うときの基準通貨

一般に、多くの取引が外貨で記録されているというだけでは、当該通貨が機能通貨であるとみなすには十分ではない。取締役会（direction）が意思決定を行うときに用いられる通貨であることが重要である。

④ 企業の法規的環境

特に、為替管理制限は現地通貨が機能通貨であることを示しうる。例えば、外貨所有額の制限、外貨による収入の全部または過半数の現地通貨への強制交換、外貨預金所有の制限または当該預金引き出しの制限、外貨による売価表示の制限、外貨による支払いの禁止または在外取引先への外貨による支払いの制限といった状況が該当する。

2 機能通貨としてユーロを有しているフランス親企業による換算

(1) ユーロ圏内に存する被連結企業の財務諸表の換算

ユーロ圏内に存するが、機能通貨としてユーロを有していない被連結フランス企業および在外企業（非自立企業および自立企業）の財務諸表の換算に関して、フランス親企業は、次の2つの手続きのいずれかを選択することとなる²⁸⁾。

- ① 機能通貨への換算を行わないで、ユーロで表示された財務諸表をそのまま連結する手続き

被連結企業の現地通貨（財務諸表の表示通貨）と機能通貨が異なる場合には、当該現地通貨から機能通貨への換算は、CRC 規則第 99-02 号（第 32 項）によって、「外貨で表示された財務諸表の換算」、すなわち、ユーロ以外の通貨で表示された財務諸表の換算に限定されている（PCG 第 342-5 項）。したがって、CRC 規則第 99-02 号の規定は、明らかに、ユーロ圏外に存する被連結在外企業のみを対象とする。

CRC 規則第 99-02 号では、①ユーロを財務諸表の表示に用いるユーロ圏内の被連結フランス企業および在外企業にとっては現地通貨はフランス親企業の個別財務諸表の表示通貨および連結財務諸表の表示通貨（ユーロ）と同一であると考えられているため、これらの企業の場合にはどのような換算過程も要求されておらず、②親企業またはユーロ圏内の被連結企業の機能通貨がユーロではなく他の通貨である場合は扱われていない。このように、フランス会計基準上、現地通貨から機能通貨への換算は親企業またはユーロ圏内の被連結企業が機能通貨としてユーロを有していない場合には強制されない。

- ② 機能通貨への換算を行って、2 段階で財務諸表を換算する手続き

CRC 規則第 99-02 号に説明がないので、ユーロ圏内に存する被連結企業の財務諸表の換算も含めて、機能通貨への換算を定める IAS 第 21 号を適用することができる。さらに、形式よりも実質の優先の原則（principle

de prédominance de la substance sur l'apparence) の適用も、IFRS に準拠した処理を正当化する。すなわち、機能通貨への換算は、被連結企業の財務諸表が当初からその機能通貨で表示されていたかのように財務諸表を表示することである。

したがって、IFRS に準拠して、①まず、機能通貨としてユーロを有していない親企業およびユーロ圏内の被連結企業の個別財務諸表は、貨幣・非貨幣法によって、ユーロ（現地通貨）から機能通貨へ換算され（IAS 第 21 号第 21 項）、②次に、機能通貨で表示される個別財務諸表は、決算日レート法によって、機能通貨から連結通貨（公表用連結財務諸表の表示通貨）であるユーロに再び換算される（IAS 第 21 号第 39 項）。これら企業の機能通貨の決定についても、CRC 規則第 99-02 号に説明がないので、IFRS に準拠する必要がある。

(2) ユーロ圏外に存する被連結企業の財務諸表の換算

(a) 非自立在外企業の財務諸表の換算

ユーロ圏外に存する企業であっても、ユーロ圏内に存するフランス企業または在外企業に従属する企業の機能通貨は、一般にユーロである。したがって、当該非自立在外企業の財務諸表は、現地通貨と機能通貨が異なる場合には、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨（ユーロ）に換算されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 320 項）。この場合には、機能通貨（ユーロ）は連結通貨と一致するので、他のどのような換算過程も必要とされない²⁹⁾

ユーロ圏外に存する企業がユーロ圏外に存する企業に従属する場合には、当該非自立在外企業の財務諸表の換算は、次の 2 段階で行われなければならない³⁰⁾

- ① まず、当該在外企業の財務諸表について、現地通貨と機能通貨が異なる場合には、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨（当該在外企業が従属する企業の機能通貨。例えばドル）への換算

- ② 次に、機能通貨（例えばドル）で表示される財務諸表について、決算日レート法によって、連結通貨（ユーロ）への換算

しかし、ユーロ圏外に存する企業が従属するユーロ圏内に存するフランス企業または在外企業が機能通貨としてユーロを有していない場合には、当該非自立在外企業の財務諸表の換算は、一般に、次の2段階で行われなければならない（CRC 規則第99-02号第320項）³¹⁾

- ① まず、当該在外企業の財務諸表について、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨への換算
- ② 次に、機能通貨で表示される財務諸表について、決算日レート法によって、連結通貨（ユーロ）への換算

なお、ユーロ圏外に存する企業が従属するユーロ圏内に存するフランス企業または在外企業の財務諸表の換算すなわち機能通貨への換算が行われない特殊な場合には、当該非自立在外企業の財務諸表の換算は、現地通貨と連結通貨が異なるときには、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨表示の財務諸表を連結通貨（ユーロ）に換算するのみの1段階で行われなければならない³²⁾

(b) 自立在外企業の財務諸表の換算

一般に、ユーロ圏外に存する自立企業は当該企業が存する国の通貨を機能通貨として有しており、当該国の通貨は当該自立在外企業が財務諸表の表示に用いている通貨と一致する。この場合、当該財務諸表が表示される現地通貨すなわち機能通貨から連結通貨（ユーロ）への換算は、決算日レート法によって行われなければならない（CRC 規則第99-02号第320項）³³⁾

しかし、ユーロ圏外に存する自立企業がその機能通貨とは異なる通貨で財務諸表を表示する場合には、当該自立在外企業の財務諸表の換算は、次の2段階で行われなければならない（CRC 規則第99-02号第320項）³⁴⁾

- ① まず、当該在外企業の財務諸表について、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨への換算

② 次に、機能通貨で表示される財務諸表について、機能通貨と連結通貨が異なるときには、決算日レート法によって、連結通貨（ユーロ）への換算フランス親企業がユーロを機能通貨として有している場合に、ユーロ圏内外に存する被連結企業を非自立企業と自立企業に区分して、各企業の財務諸表を換算する手続きを整理・要約して示したものが「表1」（非自立企業のケース）と「表2」（自立企業のケース）である。いずれも、すべての被連結企業の財務諸表の表示にはその現地通貨が用いられていることを前提としている。

表1 非自立企業の財務諸表の換算
(親企業がユーロを機能通貨として有している場合)

被連結企業	機能通貨	換算手続き
ユーロ圏内に 存する フランス企業 および 在外企業	ユーロ	換算なし (現地通貨＝機能通貨＝連結通貨)
	他通貨	次の2つの手続きのいずれかを選択 (a) 機能通貨への換算を行わないで、ユーロ表示の財務諸表の使用 (b) 2段階での換算 ① 貨幣・非貨幣法によって、ユーロから機能通貨への換算 ② 決算日レート法によって、機能通貨からユーロへの換算
ユーロ圏外に 存する 在外企業	ユーロ	貨幣・非貨幣法によって、現地通貨からユーロへの換算
	他通貨	当該企業が従属する企業がユーロ圏外に存する場合 ----- 2段階での換算 ① 現地通貨と機能通貨が異なる場合には、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨への換算 ② 決算日レート法によって、機能通貨からユーロへの換算
		当該企業が従属する企業がユーロ圏内に存するが、機能通貨としてユーロを有していない場合 -----
		次の2つの手続きのいずれかを選択 (a) 2段階での換算（一般的な場合） ① 貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨への換算 ② 決算日レート法によって、機能通貨からユーロへの換算 (b) 貨幣・非貨幣法によって、現地通貨からユーロへの1段階での換算（特殊な場合）

[原典] Lopater, Claude/Blandin, Anne-Lyse, *Comptes consolidés : Règles françaises* 2010, Francis Lefebvre, Levallois 2010, n° 3841, pp.248-249 (一部修正).

表2 自立企業の財務諸表の換算
(親企業がユーロを機能通貨として有している場合)

被連結企業	機能通貨	換算手続き
ユーロ圏内に 存する フランス企業 および 在外企業	ユーロ	換算なし (現地通貨＝機能通貨＝連結通貨)
	他通貨	次の2つの手続きのいずれかを選択 (a) 機能通貨への換算を行わないで、ユーロ表示の財務諸表の使用 (b) 2段階での換算 ① 貨幣・非貨幣法によって、ユーロから機能通貨への換算 ② 決算日レート法によって、機能通貨からユーロへの換算
ユーロ圏外に 存する 在外企業	現地通貨	決算日レート法によって、現地通貨からユーロへの換算
	他通貨	2段階での換算 ① 貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨への換算 ② 決算日レート法によって、機能通貨からユーロへの換算

[原典] Lopater, Claude/Blandin, Anne-Lyse, *op. cit.*, n° 3842, p. 250 (一部修正).

3 機能通貨としてユーロを有していないフランス親企業による換算

フランス親企業が機能通貨としてユーロを有していない場合には、フランス親企業は、次の2つの換算手続きのいずれかを選択することとなる³⁵⁾

- ① 機能通貨への換算を行わずに、ユーロで表示された財務諸表をそのまま連結する手続き
- ② 機能通貨への換算を行って、2段階で財務諸表を換算する手続き

これら換算手続きのいずれを選択するかによって、親企業および被連結企業の財務諸表の換算は影響を及ぼされる。

(1) 親企業の財務諸表の換算

フランス親企業の財務諸表の換算に関して、(a)機能通貨への換算を行わないで、当該財務諸表をユーロ表示のまま用いる手続きと(b)2段階で換算する手続きのいずれかが選択される。

CRC 規則第 99-02 号には説明はないが、IAS 第 21 号は親企業およびすべて

の被連結企業に機能通貨への換算を強制する（第 17 項および第 18 項）。したがって、親企業が機能通貨としてユーロを有していない場合には（例えばイギリスポンド）、IAS 第 21 号を適用して、親企業の財務諸表は、次の 2 段階で換算されなければならない³⁶⁾

- ① まず、親企業の財務諸表について、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨（ユーロ）から機能通貨への換算（IAS 第 21 号第 17 項および第 18 項）
- ② 次に、機能通貨で表示される連結財務諸表（または親企業の財務諸表のみ）について、決算日レート法によって、連結通貨（ユーロ）への換算（IAS 第 21 号第 38 項および第 39 項）

(2) ユーロ圏内に存する被連結企業の財務諸表の換算

ユーロ圏内に存する被連結フランス企業および在外企業（非自立企業および自立企業）が機能通貨としてユーロを有している場合には、当該被連結企業の財務諸表の換算に関して、(a)機能通貨への換算を行わないで、当該財務諸表をユーロ表示のまま用いる手続きと(b)次の 2 段階で換算する手続きのいずれかが選択される。

- ① まず、当該被連結企業の財務諸表について、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨（ユーロ）から親企業の機能通貨への換算
- ② 次に、親企業の機能通貨で表示される連結財務諸表に統合される財務諸表（連結財務諸表全体）について、決算日レート法によって、連結通貨（ユーロ）への換算

なお、この換算手続きにおいては、当該被連結企業の財務諸表について、機能通貨から親企業の機能通貨への換算は行わないで、決算日レート法によって、現地通貨（ユーロ）から連結通貨（ユーロ）に直接換算する 1 段階での手続きを適用することができる³⁷⁾

ユーロ圏内に存する被連結フランス企業および在外企業が機能通貨として親企業の機能通貨とは異なるユーロ以外の通貨を有している場合には、当該被連

結企業の財務諸表の換算に関して、(a)機能通貨への換算を行わないで、ユーロで表示された財務諸表を用いる手続きと(b)次の3段階で換算する手続きのいずれかが選択される³⁸⁾。

- ① まず、当該被連結企業の財務諸表について、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨（ユーロ）から機能通貨への換算
 - ② 次に、機能通貨で表示される財務諸表について、決算日レート法によって、機能通貨から親企業の機能通貨への換算
 - ③ 最後に、親企業の機能通貨で表示される連結財務諸表に統合される財務諸表について、決算日レート法によって、連結通貨（ユーロ）への換算
- なお、この換算手続きにおいては、①まず、当該被連結企業の財務諸表について、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨（ユーロ）から機能通貨に換算し、②次に、機能通貨で表示される財務諸表について、機能通貨から親企業の機能通貨への換算は行わないで、決算日レート法によって、機能通貨から連結通貨（ユーロ）に直接換算する2段階での手続きを適用することができる³⁹⁾。

(3) ユーロ圏外に存する被連結企業の財務諸表の換算

(a) 非自立在外企業の財務諸表の換算

ユーロ圏外に存する非自立企業がユーロ圏内に存するフランス企業および在外企業に従属する場合には、当該非自立在外企業の財務諸表の換算に関して、(a)親企業の機能通貨への換算を行わないで、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨（ユーロ）すなわち連結通貨に換算する手続きと(b)次の3段階で換算する手続きのいずれかが選択される。

- ① まず、当該在外企業の財務諸表について、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨（ユーロ）への換算
- ② 次に、機能通貨（ユーロ）で表示される財務諸表について、決算日レート法によって、親企業の機能通貨への換算
- ③ 最後に、親企業の機能通貨で表示される連結財務諸表に統合される財務

諸表について、決算日レート法によって、連結通貨（ユーロ）への換算

なお、この換算手続きにおいては、④まず、当該在外企業の財務諸表について、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨（ユーロ）に換算し、⑤次に、機能通貨（ユーロ）で表示される財務諸表について、機能通貨から親企業の機能通貨への換算は行わないで、決算日レート法によって、機能通貨から連結通貨（ユーロ）に直接換算する２段階での手続きを適用することができる。

ユーロ圏外に存する非自立企業がユーロ圏外に存する企業に従属する場合には、当該非自立在外企業の財務諸表の換算に関して、(a)親企業の機能通貨への換算を行わないで、２段階で換算する手続きと(b)３段階で換算する手続きのいずれかが選択される。

この場合、上記(a)の２段階で換算する手続きは、次のとおりである。

- ① まず、当該在外企業の財務諸表について、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨への換算
- ② 次に、機能通貨で表示される財務諸表について、決算日レート法によって、連結通貨（ユーロ）への換算

また、上記(b)の３段階で換算する手続きは、次のとおりである。

- ① まず、当該在外企業の財務諸表について、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨への換算
- ② 次に、機能通貨で表示される財務諸表について、決算日レート法によって、親企業の機能通貨への換算
- ③ 最後に、親企業の機能通貨で表示される連結財務諸表に統合される財務諸表について、決算日レート法によって、連結通貨（ユーロ）への換算⁴⁰⁾

(b) 自立在外企業の財務諸表の換算

ユーロ圏外に存する自立企業は当該企業が存する国の通貨を機能通貨として有しており、当該国の通貨は当該企業が財務諸表の表示に用いている通貨と一致する。この場合、当該自立在外企業の財務諸表の換算に関して、(a)親企業の

機能通貨への換算を行わないで、決算日レート法によって、現地通貨すなわち機能通貨から連結通貨（ユーロ）に換算する手続きと(b)次の2段階で換算する手続きのいずれかが選択される。

① まず、当該在外企業の財務諸表について、決算日レートによって、現地通貨から親企業の機能通貨への換算

② 次に、親企業の機能通貨で表示される連結財務諸表に統合される財務諸表について、決算日レート法によって、連結通貨（ユーロ）への換算

しかし、ユーロ圏外に存する自立企業がその機能通貨とは異なる通貨で財務諸表を表示する場合には、当該自立在外企業の財務諸表の換算に関して、ユーロ圏外に存する非自立企業がユーロ圏外に存する企業に従属する場合と同様に、(a)親企業の機能通貨への換算を行わないで、2段階で換算する手続きと(b)3段階で換算する手続きのいずれかが選択される。この場合、上記(a)の2段階で換算する手続きは、①まず、当該在外企業の財務諸表について、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨への換算、②次に、機能通貨で表示される財務諸表について、決算日レート法によって、連結通貨（ユーロ）への換算である。また、上記(b)の3段階で換算する手続きは、①まず、当該在外企業の財務諸表について、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨への換算、②次に、機能通貨で表示される財務諸表について、決算日レート法によって、親企業の機能通貨への換算、③最後に、親企業の機能通貨で表示される連結財務諸表に統合される財務諸表について、決算日レート法によって、連結通貨（ユーロ）への換算である⁴¹⁾

フランス親企業がユーロを機能通貨として有していない場合に、ユーロ圏内外に存する被連結企業を非自立企業と自立企業に区分して、親企業および各被連結企業の各財務諸表を換算する手続きを整理・要約して示したものが「表3」（親企業および非自立企業のケース）と「表4」（親企業および自立企業のケース）である。いずれも、すべての連結企業の財務諸表の表示にはその現地通貨が用いられていることを前提としている。

表 3 親企業および非自立企業の財務諸表の換算
(親企業がユーロを機能通貨として有していない場合)

親企業および被連結企業	機能通貨	換算手続き
フランス親企業	ユーロ以外の通貨	<p>次の2つの手続きのいずれかを選択</p> <p>(a) 換算なし (現地通貨＝連結通貨)</p> <p>(b) 2段階での換算</p> <p>① 貨幣・非貨幣法によって、ユーロから機能通貨への換算</p> <p>② 決算日レート法によって、機能通貨表示の連結財務諸表（または親企業の財務諸表のみ）のユーロへの換算</p>
ユーロ圏内に 存する フランス企業 および 在外企業	ユーロ	<p>次の2つの手続きのいずれかを選択</p> <p>(a) 換算なし (現地通貨＝機能通貨＝連結通貨)</p> <p>(b) 2段階（または1段階）での換算</p> <p>① 貨幣・非貨幣法によって、ユーロから親企業の機能通貨への換算</p> <p>② 決算日レート法によって、親企業の機能通貨表示の連結財務諸表に統合される財務諸表のユーロへの換算</p> <p>上記(b)の手続きにおいては、親企業の機能通貨への換算を行わないことができる（①と②にかえて、決算日レート法によって、ユーロからユーロへの直接換算）</p>
	他通貨（親企業の機能通貨と異なる通貨）	<p>次の2つの手続きのいずれかを選択</p> <p>(a) 機能通貨への換算を行わないで、ユーロ表示の財務諸表の使用</p> <p>(b) 3段階（または2段階）での換算</p> <p>① 貨幣・非貨幣法によって、ユーロから機能通貨への換算</p> <p>② 決算日レート法によって、機能通貨から親企業の機能通貨への換算</p> <p>③ 決算日レート法によって、親企業の機能通貨表示の連結財務諸表に統合される財務諸表のユーロへの換算</p> <p>上記(b)の手続きにおいては、親企業の機能通貨への換算を行わないことができる（②と③にかえて、決算日レート法によって、機能通貨からユーロへの直接換算）</p>
ユーロ圏外に 存する 在外企業	ユーロ	<p>次の2つの手続きのいずれかを選択</p> <p>(a) 親企業の機能通貨への換算を行わないで、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨からユーロへの換算</p> <p>(b) 3段階（または2段階）での換算</p> <p>① 貨幣・非貨幣法によって、現地通貨からユーロへの換算</p> <p>② 決算日レート法によって、ユーロから親企業の機能通貨への換算</p>

ユーロ圏外に 存する 在外企業	ユーロ	③ 決算日レート法によって、親企業の機能通貨表示の連結財務諸表に統合される財務諸表のユーロへの換算 上記(b)の手続きにおいては、親企業の機能通貨への換算を行わないことができる (②と③にかえて、決算日レート法によって、ユーロからユーロへの直接換算)
	他通貨	次の2つの手続きのいずれかを選択 (a) 親企業の機能通貨への換算を行わないで、2段階での換算 ① 貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨への換算 ② 決算日レート法によって、機能通貨からユーロへの換算 (b) 3段階での換算 ① 貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨への換算 ② 決算日レート法によって、機能通貨から親企業の機能通貨への換算 ③ 決算日レート法によって、親企業の機能通貨表示の連結財務諸表に統合される財務諸表のユーロへの換算

[原典] Lopater, Claude/Blandin, Anne-Lyse, *op. cit.*, n° 3848-2, pp. 255-256 (一部修正).

表4 親企業および自立企業の財務諸表の換算
(親企業がユーロを機能通貨として有していない場合)

親企業および 被連結企業	機能通貨	換算手続き
フランス親企業	ユーロ以外 の通貨	次の2つの手続きのいずれかを選択 (a) 換算なし (現地通貨＝連結通貨) (b) 2段階での換算 ① 貨幣・非貨幣法によって、ユーロから機能通貨への換算 ② 決算日レート法によって、機能通貨表示の連結財務諸表(または親企業の財務諸表のみ)のユーロへの換算
ユーロ圏内に 存する フランス企業 および 在外企業	ユーロ	次の2つの手続きのいずれかを選択 (a) 換算なし (現地通貨＝機能通貨＝連結通貨)

ユーロ圏内に 存する フランス企業 および 在外企業	ユーロ	<p>(b) 2段階（または1段階）での換算</p> <p>① 貨幣・非貨幣法によって、ユーロから親企業の機能通貨への換算</p> <p>② 決算日レート法によって、親企業の機能通貨表示の連結財務諸表に統合される財務諸表のユーロへの換算</p> <p>上記(b)の手続きにおいては、親企業の機能通貨への換算を行わないことができる (①と②にかえて、決算日レート法によって、ユーロからユーロへの直接換算)</p>
	他通貨 (親企業の機能通貨と異なる通貨)	<p>次の2つの手続きのいずれかを選択</p> <p>(a) 機能通貨への換算を行わないで、ユーロ表示の財務諸表の使用</p> <p>(b) 3段階（または2段階）での換算</p> <p>① 貨幣・非貨幣法によって、ユーロから機能通貨への換算</p> <p>② 決算日レート法によって、機能通貨から親企業の機能通貨への換算</p> <p>③ 決算日レート法によって、親企業の機能通貨表示の連結財務諸表に統合される財務諸表のユーロへの換算</p> <p>上記(b)の手続きにおいては、親企業の機能通貨への換算を行わないことができる (②と③にかえて、決算日レート法によって、機能通貨からユーロへの直接換算)</p>
ユーロ圏外に 存する 在外企業	現地通貨	<p>次の2つの手続きのいずれかを選択</p> <p>(a) 親企業の機能通貨への換算を行わないで、決算日レート法によって、現地通貨からユーロへの換算</p> <p>(b) 2段階での換算</p> <p>① 決算日レート法によって、現地通貨から親企業の機能通貨への換算</p> <p>② 決算日レート法によって、親企業の機能通貨表示の連結財務諸表に統合される財務諸表のユーロへの換算</p>
	他通貨	<p>次の2つの手続きのいずれかを選択</p> <p>(a) 親企業の機能通貨への換算を行わないで、2段階での換算</p> <p>① 貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨への換算</p> <p>② 決算日レート法によって、機能通貨からユーロへの換算</p> <p>(b) 3段階での換算</p> <p>① 貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨への換算</p> <p>② 決算日レート法によって、機能通貨から親企業の機能通貨への換算</p> <p>③ 決算日レート法によって、親企業の機能通貨表示の連結財務諸表に統合される財務諸表のユーロへの換算</p>

[原典] Lopater, Claude/Blandin, Anne-Lyse, *op. cit.*, n° 3848-3, pp. 257-258 (一部修正).

Ⅳ 注 記 事 項

連結財務諸表附属説明書(連結注記事項または連結注記表に相当する)には、被連結在外企業の財務諸表の換算に関して、次の事項が注記されなければならない⁴²⁾。

- ① 各在外企業の財務諸表を連結するために用いられた換算方法(商法・規則第233条の14第3号並びにCRC規則第99-02号第323項および第421項)

- ② 為替換算差額の説明(CRC規則第99-02号第323項および第421項)

特に決算日レート法の適用で連結自己資本に計上された換算差額の説明には、①親企業に帰属する部分について連結自己資本に計上されたユーロ圏に係る換算差額の金額(CRC規則第99-02号第421項)、並びに、②自己資本変動計算書に記載される換算差額の期首残高および期末残高、連結自己資本に計上された換算差額の当期変動額、在外企業に対して所有する株式の売却または処分の際に損益に振り替えられた換算差額の金額(CRC規則第99-02号第424項b)が含まなければならない。

Ⅴ 結 び に か え て

IFRSに準拠して連結財務諸表を作成・表示することを選択しないフランスの非上場企業がフランス会計基準に準拠して連結財務諸表を作成・表示するときの被連結在外企業の財務諸表の換算に関して、フランス会計基準の現状とその特徴を要約することで結びにかえたい。

- ① 被連結在外企業の財務諸表を換算する方法として、貨幣・非貨幣法と決算日レート法が用いられている。
- ② 貨幣・非貨幣法の適用においては、非貨幣性項目(自己資本を含む)は、連結される資産および負債項目の歴史的レート(取引発生時レート)で換算される。しかし、平均レートが当該取得日における実際レートの近似値

を示す場合には、当該平均レートを用いることができる。貨幣性項目は、決算日レートで換算される。収益および費用項目は、歴史的レートで換算された資産項目に関する償却および引当による減価を除いて、当該収益および費用が認識された日における為替レート（取引発生時レート）で換算されるが、期中平均レートで換算することも認められている。換算差額は、全額、即時に損益として計上される。

- ③ 決算日レート法の適用においては、すべての資産および負債項目は、決算日における為替レートで換算される（自己資本は歴史的レートで換算される）。すべての損益計算書項目は、期中平均レートで換算される。換算差額は、親企業に帰属する部分については自己資本に区分して計上され、第三者に帰属する部分については少数株主持分に計上される。当該換算差額は、在外企業に対して所有する株式の全部または一部を売却または処分する場合に損益計算書に振り戻される。
- ④ 一方で被連結在外企業に対する正味投資額の不可分の構成要素をなす債権および債務に係る為替差額、他方で当該正味投資額のヘッジ処理された債務に係る為替差額は、当該正味投資額の全部または一部の売却ないし処分の日まで、連結自己資本として計上しなければならない。
- ⑤ 被連結在外企業の財務諸表の換算手続きは、当該企業が営業活動を行い、そのキャッシュ・フローの大部分を創出する基礎的経済環境の通貨と一致する機能通貨に依存する。
- ⑥ 被連結在外企業の機能通貨は、当該企業の自立性または非自立性に非常に密接に関係している。非自立在外企業の機能通貨は当該在外企業が従属する企業の機能通貨であり、自立在外企業の機能通貨は一般に当該在外企業の現地通貨である。
- ⑦ 被連結在外企業の財務諸表の換算は、一般に、**①**まず、貨幣・非貨幣法によって、現地通貨から機能通貨への換算、**②**次に、決算日レート法によって、機能通貨から連結通貨への換算の２段階で行われる（詳細につい

ては、「表1」―「表4」を参照)。

- ⑧ 連結財務諸表附属説明書(連結注記事項または連結注記表)には、被連結在外企業の財務諸表の換算に関して、①各在外企業の財務諸表を連結するために用いられた換算方法および②為替換算差額の説明が注記されなければならない。

注

- 1) フランスでは、持分法の適用も連結として扱われている(商法・法第233条の18およびCRC規則第99-02号第110項)。
- 2) 超インフレ経済国に存する被連結在外企業の財務諸表の換算については、CRC規則第99-02号第3210項、第3211項および第3212項並びにLopater, Claude/Blandin, Anne-Lyse, *Comptes consolidés : Règles françaises 2010*, Francis Lefebvre, Levallois 2010, n°s 3855-3961, pp. 259-298を参照されたい。
- 3) CRC規則第99-02号(第320項)では、貨幣・非貨幣法は歴史的レート法(*méthode du cours historique*)と呼ばれている。
- 4) Cf. IASB (International Accounting Standards Board), *IAS (International Accounting Standard) 21 : The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates*, in: IASB, *International Financial Reporting Standards (IFRS) : Official pronouncements issued at 1 January 2010*, Part A, IASCF (International Accounting Standards Committee Foundation) Publications, London 2010, pp. A551-A571 (国際会計基準委員会財団編 企業会計基準委員会・公益財団法人財務会計基準機構監訳, 『国際財務報告基準 (IFRS) 2009-2009年1月1日現在で公表されている基準書等』, 中央経済社, 2009年, 1229-1256頁)。
- 5) 貨幣性項目および非貨幣性項目を構成する各要素の詳細については、Lopater, Claude/Blandin, Anne-Lyse, *op. cit.*, n° 3856, p. 260を参照されたい。
- 6) Lopater, Claude/Blandin, Anne-Lyse, *op. cit.*, n° 3858, p. 261.
- 7) *Ibid.*, n° 3864, p. 261.
- 8) *Ibid.*, n° 3870, p. 262.
- 9) Cf. *ibid.*, n° 3884, p. 267.
- 10) *Ibid.*, n° 3885, pp. 267-268.
- 11) *Ibid.*, n° 3888, p. 268.
- 12) *Ibid.*, n° 3894, p. 269.
- 13) *Ibid.*, n° 3901, p. 271.
- 14) *Ibid.*, n° 3902, p. 272.

- 15) *Ibid.*, n° 3903, p. 272.
- 16) *Ibid.*, n° 3906, p. 273.
- 17) *Ibid.*, n° 3907, pp. 273-274.
- 18) *Ibid.*, n° 3812, p. 238.
- 19) *Ibid.*, n° 3816, p. 240.
- 20) *Ibid.*, n° 3817, p. 241.
- 21) *Ibid.*, n° 3819, pp. 241-242.
- 22) *Ibid.*, n°^{os} 3816 et 3820, p. 240 et p. 242.
- 23) *Ibid.*, n° 3823, p. 242.
- 24) *Ibid.*, n° 3824, p. 243.
- 25) *Ibid.*, n°^{os} 3825 et 3826, p. 243.
- 26) *Ibid.*, n° 3827, p. 244.
- 27) *Ibid.*, n° 3828, pp. 244-245.
- 28) *Ibid.*, n°^s 3813, 3814, 3815 et 3835, pp. 238-240 et p. 248.
- 29) *Ibid.*, n° 3830, pp. 245-246.
- 30) *Ibid.*, n° 3832, p. 247.
- 31) Cf. *ibid.*, n° 3831-1, p. 246.
- 32) *Ibid.*, n° 3831-2, p. 246.
- 33) Cf. *ibid.*, n° 3834, p. 247.
- 34) Cf. *ibid.*, n° 3835, p. 247.
- 35) *Ibid.*, n° 3843, p. 251.
- 36) *Ibid.*, n°^{os} 3844 et 3845, pp. 251-254.
- 37) *Ibid.*.
- 38) *Ibid.*, n° 3848-2, p. 255 et n° 3848-3, p. 257.
- 39) *Ibid.*, n° 3845, pp. 253-254, n° 3848-2, p. 255 et n° 3848-3, p. 257. Cf. IASB, *op. cit.*, pars. BC 18 and BC 19.
- 40) Lopater, Claude/Blandin, Anne-Lyse, *op. cit.*, n° 3848-2, p. 256.
- 41) *Ibid.*, n° 3848-3, p. 258.
- 42) 超インフレ経済国に存する被連結在外企業の財務諸表の換算に関する注記事項については、CRC 規則第 99-02 号第 323 項および第 421 項並びに Lopater, Claude/Blandin, Anne-Lyse, *op. cit.*, n° 3972, p. 299 を参照されたい。また、キャッシュ・フロー計算書における為替レートの変動の影響の表示については、CRC 規則第 99-02 号第 42613 項並びに Lopater, Claude/Blandin, Anne-Lyse, *op. cit.*, n° 7586, p. 949 を参照されたい。